

図説 国民所得と日本経済

国民所得研究会 編



図説 国民所得と日本経済

国民所得研究会 編

きょうせい

図説 国民所得と日本経済

昭和51年10月25日 初版発行 定価960円(送料160円)

編 者 国民所得研究会
(経済企画庁国民所得部内)

発行所 株式会社 きょうせい

本 社 東京都中央区銀座7の4の12

営業所 東京都新宿区西五軒町52番地
(郵便番号 162)

電話 代表 (268) 2 1 4 1

検印省略

振替口座東京 4—10,000 番

印刷 行政学会印刷所(SK) 製本 (株)黒岩大光堂

※乱丁、落丁はお取り替え致します。

は し が き

現行の国民所得統計は、いうまでもなく最終生産物の流れを、生産、分配、支出の三面等価として捉え、国民経済の総体的経済活動の姿を表わしたものである。また、昭和26年度から現在に至る長期時系列が完備されている基幹的なマクロ統計であり、四半期系列も合わせて示されているだけに、我が国経済の長期構造分析及び短期循環分析を行う上で、きわめて利用価値は高いといえる。

本書は、国民所得統計を中心的素材にして、戦後30年間の日本経済の発展過程と構造変化の足どりを明らかにするとともに、国民所得統計の見方・使い方を解説したものである。第Ⅰ部の分析編では、戦後日本経済の成長・循環の足どりを捉え、さらに国際比較により我が国経済の特徴を明らかにした。また、経済成長の過程における構造変化の姿を、需要、所得、産業の各面から捉え、我が国経済の戦後の歩みをより詳細にみられるようにした。第Ⅱ部の解説編では、国民所得勘定体系についての基礎的な知識を解説するとともに、用語解説と国民所得統計の長期年次系列を、参考資料として掲載した。

本書は、国民所得の推計、調査を担当している経済企画庁国民所得部の有志で組織している国民所得研究会のメンバーである日水俊夫、松浦宏、亀山康一、吉田博、黒田宣夫、上山常夫、根本博、赤津周一郎の各氏が分担執筆し、上山常夫氏が全体の統一、調整を図った。紙幅や時間の関係もあり、内容的には必ずしも十分ではないが、大方のご批判、ご教示を頂ければ幸いである。なお、本書の出版について、お骨折りを頂いた株式会社ぎょうせい企画課の方々に感謝する次第である。

昭和51年8月

経済企画庁経済研究所
国民所得部長

田原 昭四

目 次

第Ⅰ部 分析編

第1章 戦後日本経済の推移と現状

1 戦後経済成長の足どり	2
加速経済から減速経済へ	2
経済大国も所得水準は10位以下	4
高投資・高輸出下の成長メカニズム	6
減速経済下で成長パターンも変化	8
生産諸要素の隘路が顕在化	10
技術革新の一巡で生産性上昇も鈍化	12
低物価から高物価へ	14
高度成長政策から福祉政策へ	16
2 景気循環の変遷	18
景気の振幅はかなり大きい	18
景気後退の主役は在庫投資	20
不況の期間は長期化傾向	22
遅れる金融政策の効果浸透	24
3 世界の中の日本経済比較	26
投資率は最高，消費率は最低	26
低い我が国の労働分配率	28

目 次

先進国水準に達した第3次産業の比重	30
高いエンゲル係数，低い雑費の割合	32
低い消費性向と高い貯蓄率	34
個人貯蓄で賄った高投資	36
資本支出の割合が高い財政構造	38
高い輸出の重化学工業化率	40
国富の規模は世界第3位	42
立ち遅れが目立つ生活関連資産	44

第2章 需要構造の変化

1 概 観	48
設備投資と輸出が中心の需要構造	48
成長のリード役見当らず	50
2 個人消費支出の変化	52
総需要の過半を占める個人消費支出	52
景気との連動性強まる	54
耐久消費財が高度化の先駆者	56
雑費主導型消費時代の到来	58
基礎的消費も高度化する	60
消費市場のヤング・パワー	62
石油ショックによる消費構造の変貌	64
消費性向の低下と構成変化	66
高い貯蓄率の統計的背景	68
百貨店統計と乖離する消費構造	70
日銀券と消費の動向	72

3 民間投資の変化	74
技術革新投資から能力拡大投資へ	74
重化学工業間の投資競争の展開	76
「投資が投資を呼ぶ」有効需要の創出	78
資本係数は上昇傾向	80
高投資を支えた間接金融方式	82
高投資と資本構成の悪化	84
着実に増加する住宅投資	86
システム産業として脚光浴びる	88
景気変動への影響も増大	90
住宅の量から質への転換が課題	92
比重低下が著しい原材料在庫	94
景気変動に果たす役割は大きい	96
景気に先行的な流通在庫	98
4 財政収支の変化	100
低い政府支出の割合	100
高い資本支出のウェイト	102
景気変動と政府資本支出	104
国際的にみて低い社会保障水準	106
景気に連動する財政収支バランス	108
増大する直接税のウェイト	110
直接税と景気変動	112
低水準の租税負担率	114
5 国際収支と貿易構造	116
国際収支は黒字基調から赤字へ	116

目 次

我が国の資源加工貿易の定着	118
低い輸出入依存度	120
重化学工業品に特化した輸出構造	122
1次産品中心の輸入構造	124
海外投資の拡大と投資収益の増加	126
経済協力の目標GNP 1%は達成	128
投資収益は黒字、運輸・旅行は赤字	130
為替レートは円安傾向	132

第3章 所得分配構造の変化

1 概 観	136
高まる雇用者所得のウエイト	136
所得水準の上昇と所得の平準化	138
2 法人所得とその処分	140
循環変動が大きい法人所得	140
付加価値構成においては低下傾向	142
法人所得の変動要因	144
変動大きい法人留保	146
高い法人企業の資産蓄積テンポ	148
3 個人所得とその処分	150
趨勢的に上昇した雇用者所得	150
完全雇用経済に曲角	152
一貫して低下の個人業主所得	154
勤労者世帯を上回る農家所得	156

家計資産は飛躍的に増加	158
高い貯蓄率と現預金比率	160
人口構造の高齢化と生活保障	162
低福祉低負担から高福祉高負担へ	164

第4章 産業構造の変化

第2次・第3次産業の比重増大	168
高まる重化学工業化率	170
重化学工業化の要因	172
農業の衰退が第1次産業低下の主因	174
サービス経済化と第3次産業の発展	176
増大する第3次産業の資本ストック	178
産業連関分析と産業構造	180
投入構造において比重大きい製造業	182
高い投資、輸出の生産誘発度	184
産業構造変化の要因分析	186
重化学工業の発展を支えた投資と輸出	188

第5章 地域経済の変貌

高い都市圏周辺地域の経済成長率	192
地域所得格差は縮小傾向	194
県別所得格差はかなり大きい	196

第Ⅱ部 解説編

国民所得統計の体系と定義

第1章 国民所得統計の体系

第1節 基本勘定	200
第2節 主要系列表	207
第3節 付 表	212

第2章 各項目の定義

第1節 国民総生産と総支出勘定	214
第2節 国民所得分配勘定	216
第3節 個人勘定	219
第4節 一般政府勘定，資本形成勘定及び海外 勘定	220
第5節 季節調整	221

第3章 主要項目の推計方法

第1節 年度確報値の推計方法	222
1 国民所得推計の特徴	222
2 推計方法の整合性	222
3 支出項目の推計方法	224
4 分配面の推計方法	225
第2節 四半期速報値の推計方法	226
1 四半期速報の意義と性格	226

2	速報の推計方法	227
3	速報と確報とのちがい	231

補章 1 資金循環勘定

1	資金循環勘定の特色と構成	233
2	資金循環勘定の作成方法	234
3	資金循環勘定の見方と利用法	237

補章 2 新SNA（新国民経済計算体系）

1	旧SNAから新SNAへ	240
2	新SNA体系の概要	242
(1)	体系の骨格	242
(2)	勘定体系	242
(3)	体系における取引主体の分類	244
(4)	価格表示方式	245
(5)	フローとストック	245
(6)	補完体系	246
3	新SNAの見方	247

〔付 録〕

○	国民所得用語解説	249
○	国民所得統計表	261

第Ⅰ部 分 析 編

第 Ⅰ 章

戦後日本経済の推移と現状

1 戦後経済成長の足どり

加速経済から減速経済へ

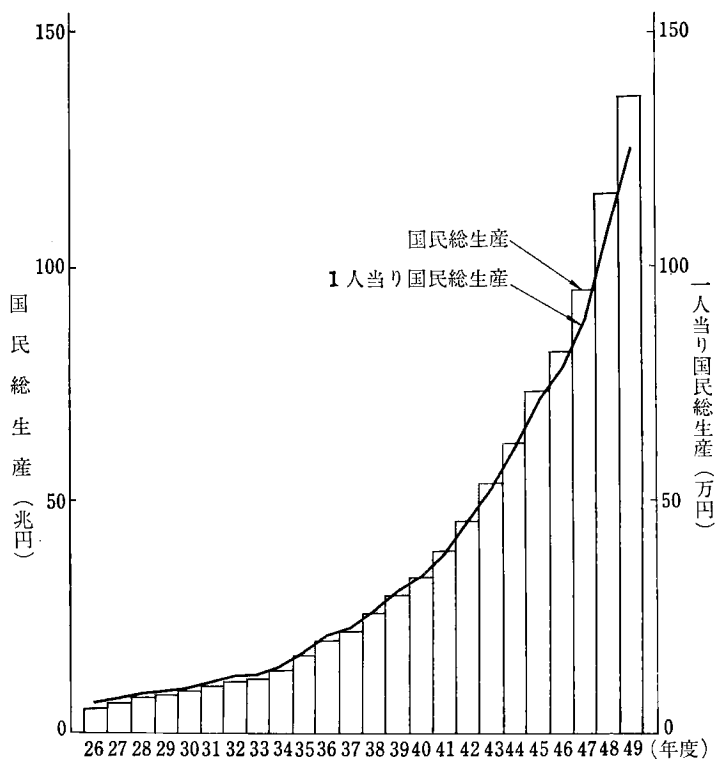
戦後の日本経済の規模は、長年にわたる高度成長により年を追って急速に拡大してきた。朝鮮動乱後の昭和26年度の国民総生産は5.5兆円にすぎなかったが、その後約5年ごとに倍増を続け、49年度には136兆円に達した。また、国民1人当たりでは、昭和26年度は6.5万円であったが、30年度には戦前のピーク時の水準を超え、49年度には124万円へと著しい向上を示した。

また、経済成長率は、昭和26～49年度平均では名目14.7%、実質9.6%という高率を記録した。このような高度成長を持続できた理由としては、豊富・良質な労働力、世界最高の貯蓄率、高度の技術水準、旺盛な設備投資、強い輸出競争力などがあげられる。

しかし、急テンポの経済成長は、一方において種々の問題を惹き起こした。それは、近年急速に顕著になってきた物価騰貴、環境破壊、資源不足など、いわゆる高度成長のヒズミの増大である。実質成長率を年代別に比較してみると、昭和20年代後半の7.6%からしだいに加速化し、40年代前半には11.8%という「2ケタ成長」を示した。しかし、昭和40年代後半になると6.2%へと大幅に鈍化した。とりわけ昭和48年度は、名目成長率では22.0%というきわめて高い伸びを示したが、実質成長率は6.4%にとどまった。続く昭和49年度も名目成長率17.9%に対して、実質成長率はマイナス0.2%となった。

昭和48～49年度の両年にわたり名目成長率と実質成長率が大きく乖離したのは、48年秋の石油危機を契機に物価が異常な急騰を示したためである。また、各種の長期経済見通しによると、今後の実質成長率は5～6%台になるとみられている。このように、日本経済は昭和40年代中頃を境に従来の加速経済、高度成長から減速経済、安定成長へと大きく転換したことがうかがえる。

経済規模の推移



経済成長率の比較 (年度平均 %)

	26 ～49	26 ～30	30 ～35	35 ～40	40 ～45	45 ～49	47	48	49
名目成長率	14.7	12.4	12.1	15.0	17.4	13.6	16.1	22.0	17.9
実質成長率	9.6	7.6	8.5	9.8	11.8	6.2	9.8	6.4▲	0.2
デフレーター	4.7	4.5	3.3	4.7	5.0	7.0	5.8	14.6	18.2

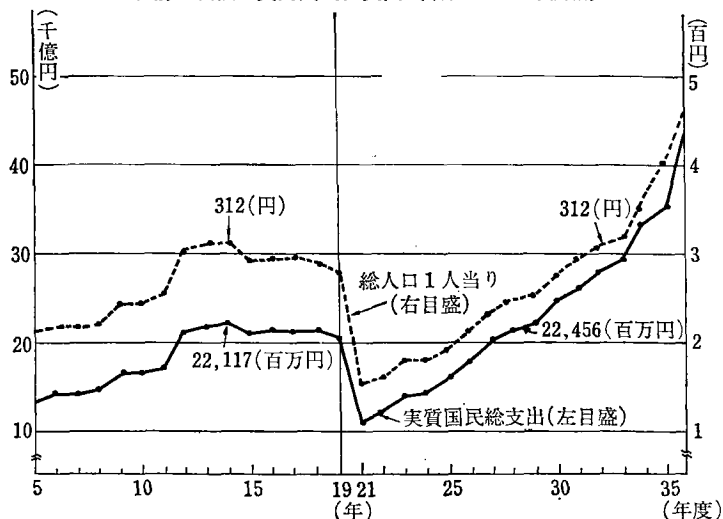
経済大国も所得水準は10位以下

「もはや戦後ではない」、昭和31年度の『経済白書』は、1人当り実質国民所得をはじめ、生産水準や消費水準など各種の経済活動水準が、30年度において戦前水準を回復した事実をこう指摘した。事実、我が国の経済規模はこれを国民総生産（昭和9～11年価格）でみると、29年度には224億5,600万円に達して、戦前水準のピークである14年度の221億1,700万円を凌駕した。その後国民総生産（同）は、昭和30年代の高度成長が続く中で36年度には443億2,600万円に達して、早くも戦前水準に比べ倍増を遂げた。また、1人当り国民総生産はやや遅れて昭和33年度に322円と、同じく戦前ピーク時14年度の312円を上回った後、36年度470円、38年度544円へと拡大し続けた。この間、現行の国民所得統計でみた国民総生産は、昭和26年度から49年度の24年間に名目で年平均14.7%、実質で同9.6%のテンポで拡大し、49年度には名目136兆6,339億円の規模に達した。

我が国経済規模の拡大テンポは、諸外国のそれをはるかに凌ぐものであった結果、国内総生産（時価）でみた我が国の国際的地位は急速に上昇した。昭和35年に431億ドルでフランスに次いで第5位であった我が国は、42年にはイギリス、フランスを抜いて第3位に上昇した後、翌43年には西ドイツを抜いて第2位に躍進し、48年には4,533億ドルと、アメリカの1兆3,980億ドルには遠く及ばないものの、西ドイツの3,850億ドルとの差を縮めつつある。

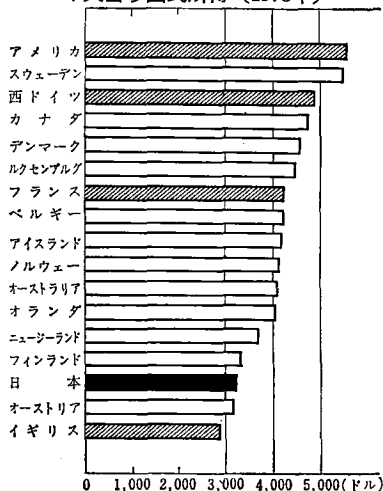
しかし、こうした量的規模の拡大に比べて、一国経済の生産性を表す1人当り純付加価値（国民所得）額は、先進国水準に遠く及ばない。我が国の1人当り国民所得は、昭和48年において3,275ドルで世界では第15位にとどまっている。これはアメリカの1人当り国民所得の昭和42年頃の水準であり、48年の同5,653ドルに比べれば約半分の水準である。

戦前・戦後の実質国民総支出（昭和9～11年価格）



資料：経済企画庁「国民所得白書」（昭和38年度版）

1人当り国民所得（1973年）



国内総生産（名目）

（億ドル）

年	1960	1965	1970	1973
アメリカ	5,190 (1)	6,921 (1)	9,995 (1)	13,980 (1)
日本	431 (5)	890 (5)	1,977 (2)	4,533 (2)
西ドイツ	720 (2)	1,155 (2)	1,877 (3)	3,850 (3)
フランス	610 (4)	991 (4)	1,455 (4)	2,661 (4)
イギリス	715 (3)	995 (3)	1,209 (5)	1,890 (5)
イタリア	348 (7)	586 (6)	927 (6)	1,498 (6)
カナダ	403 (6)	523 (7)	832 (7)	1,453 (7)

資料：経済企画庁「30年史資料」

（注）下段の（ ）は順位

高投資・高輸出下の成長メカニズム

戦後我が国の経済成長過程を需要面から捉えるとき、後進国経済の先進国化のパターンが、この30年間に端的に実現されたとみることができる。まず昭和30年代の成長メカニズムについてみると、それは投資→所得→消費へと波及する典型的な設備投資主導型の経済成長であった。第1に、先進国へのキャッチ・アップを目指した企業間の技術導入が活発化し、この技術革新投資が原動力となって他部門での能力拡大投資が急増するという、いわゆる「投資が投資を呼ぶ」連関効果を通じて、多大な有効需要が創出されることになった。第2に、こうした投資需要の急増は、所得理論が教える通り、その乗数効果を通じて所得の大幅な増加をもたらした。第3に、所得の急増は我が国高貯蓄を通じて高投資を支える一方、折りからの「三種の神器」などの耐久消費財需要の増大とも相俟って、個人消費の増加を促した。さらにこれら一連の需要増大は、重化学工業部門を中心に生産増大→投資増強を一段と促し、それが再び所得増加につながるといふ成長循環を描いた。

これが昭和40年代に入ると、輸出が急増を示し、つれて投資も再燃するという「高投資・高輸出」の成長パターンが実現されることになった。このメカニズムは第1に、30年代の高投資が重化学工業部門を中心に生産力の飛躍的拡大と生産性の向上をもたらした、国際競争力が著しく強化された結果、世界景気の著しい拡大とも相俟って、我が国輸出の急増として開花したことである。第2は、輸出の増加を引き金として設備投資も急増を示したことである。この時期には昭和30年代前半ほどの技術革新投資の展開はみられなくなったものの、能力拡大・大型化・省力化などの投資が急増した。第3に、高輸出、高投資の結果、所得は急増し、所得水準が一段と上昇する中で、消費の大型化、高級化が進展し、個人消費も着実に増加した。